



## 平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日  
上場取引所 東

上場会社名 インスペック株式会社  
コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 富岡 喜栄子

TEL 0187-54-1888

定時株主総会開催予定日 平成28年7月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年7月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	1,628	1.2	△19	—	△41	—	△25	—
27年4月期	1,608	—	106	—	93	—	93	—

(注) 包括利益 28年4月期 △71百万円 (—%) 27年4月期 93百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年4月期	円 銭 △9.70	円 銭 —	% △4.2	% △2.0	% △1.2
27年4月期	35.95	35.28	17.6	5.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年4月期	百万円 2,115	百万円 789	% 28.8	円 銭 234.56
27年4月期	2,048	694	28.3	222.55

(参考) 自己資本 28年4月期 610百万円 27年4月期 578百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年4月期	百万円 162	百万円 △155	百万円 51	百万円 340
27年4月期	△104	△492	516	287

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年4月期	円 銭 —	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	88.5	△18	—	△37	—	△58	—	△22.66
通期	2,320	42.5	170	—	160	—	100	—	38.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年4月期	2,601,300 株	27年4月期	2,601,300 株
28年4月期	— 株	27年4月期	— 株
28年4月期	2,601,300 株	27年4月期	2,601,300 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	1,068	△32.8	55	△48.4	40	△56.8	30	△68.1
27年4月期	1,588	58.8	108	100.2	94	211.8	94	223.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期	11.62	11.60
27年4月期	36.47	35.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年4月期	1,848		632		33.0		234.70	
27年4月期	1,863		600		31.1		223.07	

(参考) 自己資本 28年4月期 610百万円 27年4月期 580百万円

2. 平成29年4月期の個別業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530	106.0	△36	—	△47	—	△18.11
通期	1,500	40.4	130	217.6	100	230.7	38.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
受注及び販売の状況	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年5月1日～平成28年4月30日)におけるわが国経済は、前半は企業業績や雇用環境が改善し、日経平均株価指数の上昇など、緩やかな回復基調が続きましたが、後半は中国をはじめとする新興国経済の減速や原油価格下落の影響を受けた日経平均株価指数の下落などにより、先行き不透明な状況にあります。一方、海外においては、米国では企業業績の改善や堅調な個人消費が継続しておりますが、欧州ではフランス同時多発テロや難民問題等の地政学的リスクにより依然として景気が低迷しております。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,628百万円、営業損失は19百万円、経常損失は41百万円、親会社に帰属する当期純損失は平成28年3月8日にお知らせしました「証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告について」に伴う特別損失を計上したことにより25百万円となりました。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### i) 半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業(当社)

当連結会計年度におきましては、主力製品であるAVI(自動最終外観検査装置)及びAOI(プリント基板のパターン検査装置)の国内における引合いや受注は堅調に推移し前期実績を上回りましたが、納入時期が次期(平成29年4月期)に持ち越されたことにより売上高が若干下回りました。海外においては、当初計画では廉価版のAV500を主としたAVIの売上を見込んでいたものの、中国経済の景気減速の影響を受けるなど低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は1,068百万円となり、セグメント利益は55百万円となりました。

#### ii) 精密基板製造装置関連事業(First EIE SA)

当連結会計年度におきましては、スイスフラン高や隣国フランスのテロの影響もあり、主力製品であるフォトプロッター(基板のフィルム原版を印刷する装置)の部材仕入先の業績不振の影響を受け、一部部材の調達遅れによる納品遅れ及び検収遅れ等によって当初計画を下回りました。

この結果、当事業の売上高は534百万円となり、セグメント損失は81百万円となりました。

#### iii) デジタルパソロジー関連機器事業(テラ株式会社)

当連結会計年度におきましては、遠隔医療検査等に使用するバーチャルスライドシステム(国際的な名称は、WSI:Whole Slide Imaging)の国内市場の拡大が予想より進んでいないこと、海外進出においても準備期間に留まったことから当初計画を下回りました。

この結果、当事業の売上高は25百万円となり、セグメント損失は5百万円となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループは当期より本格的なグループ経営にシフトし、従来の半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業に加え、精密基板製造装置関連事業及びデジタルパソロジー(病理診断材料のデジタル化・電子化)関連機器関連事業分野に参入し、安定した収益基盤の確保と強化に努めてまいるとともに、グローバルマーケットの開拓とグループ会社間のシナジーを追求し、更なる事業規模の拡大に注力してまいります。

これにより、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	2,320百万円	(前連結会計年度比	42.5%)
営業利益	170百万円	(前連結会計年度比	—%)
経常利益	160百万円	(前連結会計年度比	—%)
親会社株主に帰属する当期純利益	100百万円	(前連結会計年度比	—%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、2,115百万円となりました。これは主に、現金及び預金53百万円の増加、受取手形及び売掛金188百万円の減少、電子記録債権57百万円の増加、仕掛品37百万円及び短期貸付金78百万円の増加等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、1,326百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金73百万円の増加、未払金46百万円の減少、前受金24百万円の増加及び長期借入金93百万円の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度に比べ94百万円増加し、789百万円となりました。これは主に、資本剰余金84百万円の計上、親会社株主に帰属する当期純損失25百万円の計上、非支配株主持分57百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、340百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は162百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額126百万円、たな卸資産の減少額33百万円及び税金等調整前当期純損失35百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は155百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67百万円、短期貸付による純増減額による支出78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は51百万円となりました。これは主に、新株の発行による収入159百万円、長期借入金の借入による収入459百万円及び長期借入金の返済による支出564百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第26期 (平成26年4月期)	第27期 (平成27年4月期)	第28期 (平成28年4月期)
自己資本比率 (%)	—	28.3	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	103.9	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	5.4

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 時価ベースの自己資本比率については、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により株式時価総額を計算しております。
3. 有利子負債については、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけており、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を検討することにしております。

現在までのところ、株主に配当する利益を確保するまでには至っておらず、当期及び次期の配当は行わず、経営の安全性向上のため内部留保を優先させる方針です。今後は内部留保等のバランスを考慮して、配当政策を検討していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社グループの事業または当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容をあわせて慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業の当社（インスペック株式会社）、連結子会社First EIE SAの精密基板製造装置関連事業（以下、First EIE）及び連結子会社テラ株式会社のデジタルパソロジー関連機器事業（以下、テラ）に関し、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①業績の季節変動について

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。一般に、日本企業の設備投資は会計年度にあわせ、第1四半期に投資計画を策定し、予算申請後に設備の発注を行い、メーカーから納入があり、立ち上げ後検収、という流れになり売上計上は第2四半期から第3四半期になります。また、下半期に向けた予算執行の場合、第2四半期から第3四半期にかけて発注があり、年度予算で処理するため第4四半期に検収処理が集中し、結果として第4四半期の売上計上が膨れ上がります。これらの影響により、売上計上が下半期、特に第4四半期に集中する傾向にあります。

なお、First EIE 及びテラについては、特に季節変動要因はありません。

②他社との競合について

当社の検査装置、First EIE の製造装置、テラのバーチャルスライドシステムは、いずれも自社で開発したコア技術が競争力の原点となっており、当社グループの成長はこの技術に依存していくものと予想しております。上記各社は、今後も継続して大きな競争力を持つシステムの開発を進めていきますが、他社が同様のシステムあるいは当社グループの製品を上回る性能を発揮するシステムを開発する可能性は否定できないため、各事業において競争力が失われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品の開発・販売について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムを特徴としており、画像処理システムのバージョンアップや検査対象の拡大など、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定であります。またFirst EIE のレーザー描画技術や直描技術、テラのバーチャルスライド技術においても、継続して競争力のある製品開発を行っていく予定であります。

新製品開発のためには先行して長期的な投資と大量の資源投入が必要ですが、これらのすべてが新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、また、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分確保できるという保証もありません。

さらに、当社グループ各社がユーザーから支持を獲得できる新製品・新技術を正確に予想することができるとは限らず、開発した新製品の販売が必ずしも成功する保証もありません。このため、当社グループが業界とユーザーの変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、開発のための先行投資が売上に貢献せず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品のライフサイクルについて

当社の検査装置、First EIE の製造装置は、軽量化や小型化に向けた技術革新の進展が早いデジタル家電分野の商品を対象としており、より微細なものを検査する、あるいは製造する必要があることから装置性能の向上が求められ、新しいニーズが連続的に発生いたします。半導体分野及び精密プリント基板分野のメーカーからは、短期間で性能向上を実現する開発が求められるため、当社グループの開発に遅れが生じた場合には、顧客ニーズに対応しきれずに受注のタイミングを逃す可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品保証について

当社グループの製品については、品質不良あるいは製品不具合に対して、検収後1年間の無償保証期間を設けております。製品保証に伴い発生する費用に対しては、過去の実績等をもとに製品保証引当金を計上しておりますが、新製品など従来とは異なる仕様の製品などで引当額以上の保証費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥優秀な人材の確保について

当社グループの事業は、ユーザーからの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素であります。このような要求に対応し、ユーザー満足度を高め、製品の付加価値を高めていくためには、優秀な人材の確保が重要となります。このため、タイムリーに必要な人材の確保ができない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の検査装置は、通常、受注から検収まで約4ヶ月を要し、ユーザーの検収に基づき売上を計上しております。そのため、当社は製品の設計から納品までの製造工程を管理し、計画どおりに売上計上できるように努めておりますが、ユーザーの設備投資計画の変更または事業方針の変更等により、仕様あるいは納期が変更されることもあります。この場合、1台当たりの製品が比較的高額であることから、ユーザーの検収タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、First EIE 及びテラについては、このリスクは軽微であります。

⑧有利子負債の依存度について

当社グループは、有利子負債の依存度が高い水準にあります。そのため、金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの有利子負債の内訳

(単位：千円)

区分		第27期 (平成27年4月期)	第28期 (平成28年4月期)
流動負債	1年内返済予定の長期借入金	256,638	244,469
固定負債	長期借入金	795,026	701,464
有利子負債計		1,051,664	945,933
総資産		1,863,427	2,115,251
有利子負債依存度		56.4%	44.7%

⑨知的財産権について

当社の技術の中には、画像処理専用コンピュータにおけるソフトウェアのように、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上有利であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要かつ可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、ノウハウとして保有している技術についても他社が利用する可能性もあります。

一方、当社では、第三者に対する知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩経営陣への依存度について

当社の創業者であり代表取締役である菅原雅史は、経営方針や戦略の決定をはじめ、主要な取引先へのトップセールスなど、当社事業において極めて重要な役割を果たしております。また、当社の技術開発担当取締役である村上知広は、当社製品の研究・開発において極めて重要な役割を果たしております。現在、両名の退任の予定はなく、当社も両名に依存しない体制作りを行っておりますが、万一、当該体制が構築される以前に両名のいずれかが何らかの事情で当社を離れる事態となった場合には、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑪小規模組織であることについて

当社は、従業員41名（平成28年4月30日現在、グループ全従業員60名）と会社規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後、事業規模が拡大し、それに伴った社内体制の構築が実現できない場合には、迅速かつ適切な内部管理を行えず、事業運営に制約を受ける可能性があります。

⑫海外展開について

当社は、平成24年度より本格的に海外展開を図っており、台湾及び中国の顧客への販売強化、サポート体制の確立のため、代理店と連携を図りながら推進しております。また、平成27年3月にはスイスのFirst EIEをグループ化しました。海外では予測しがたい規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しており、これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害等による影響について

当社は創業の地である秋田県仙北市に本社があります。今後、当地域において大地震等の自然災害等が発生した場合は、当社の業績のみならず当社グループの活動に影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社は、安定的な収益基盤の確保と強化を目的に、今後特に成長が見込まれる病理検査(※1)の事業分野へ進出するため、平成26年10月20日に子会社テラ株式会社を設立しました。更に平成27年3月30日に海外市場での事業拡大及び技術開発などのシナジーが見込まれるため、First EIE SA(スイス・ジュネーブ)の株式51%を取得し、子会社化しました。これにより、当社グループは、当社(インスペック株式会社)、First EIE SA、テラ株式会社及び台湾英視股份有限公司の4社により構成されており、当社グループの事業は、半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業、精密基板製造装置関連事業及びデジタルパソロジー(※2)関連機器事業の3事業となっております。

なお、台湾英視股份有限公司については、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲より除外しております。

※1 病変の一部(組織)を薄く切り出したり、体の一部分から採った細胞を、顕微鏡で観察することにより、悪性腫瘍かどうか、異型度はどうかなど、組織や細胞の性質を詳しく調べる検査

※2 病理診断材料のデジタル化・電子化

【事業の内容】

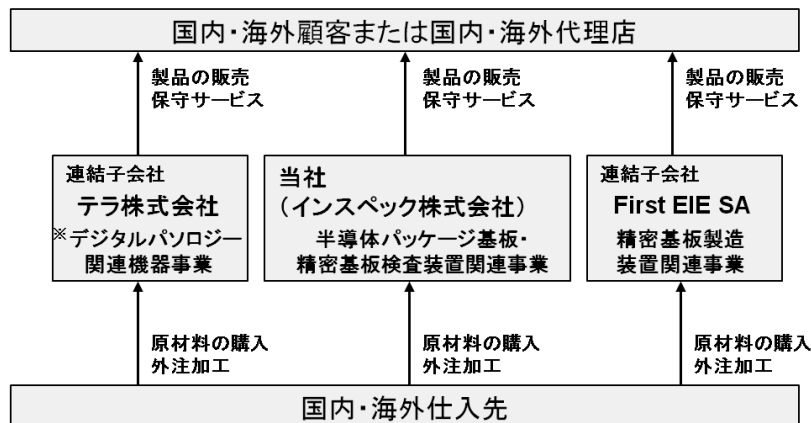
半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	スマートフォン、タブレットPCやウェアラブル端末などの先進的なデジタル機器に使用される半導体パッケージ基板や精密プリント基板などの外観検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。
精密基板製造装置関連事業	プリント基板用フォトリソグラフィー装置、インクジェットプリンター、ダイレクトイメージング装置の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。
デジタルパソロジー関連機器事業	医療用画像処理システム「バーチャルスライドシステム(※)」の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

※バーチャルスライドシステム(国際的な名称は、WSI:Whole Slide Imaging)

病理検査等に使用する高倍率・高解像度の顕微鏡画像をコンピュータに取り込み、デジタルデータ化して複数の病理専門医による診断や、遠隔地での診断を可能とするもの

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の繁栄と発展に貢献する活動を通し社員の幸福を実現すること」を経営理念として掲げており、それぞれの事業において業界におけるオンリーワンあるいはナンバーワンであることを経営の基本方針として、お客様、株主の皆様、従業員等すべてのステークホルダーにとって価値のある企業を目指しております。

半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	半導体及び精密プリント基板業界における高度な検査ニーズに対し、高い技術を駆使した高性能外観検査装置を提供する。
精密基板製造装置関連事業	プリント基板製造装置に対する高性能と高コストパフォーマンスのニーズに対し、独自の技術を駆使した高性能製造装置を提供する。
デジタルパソロジー関連事業	深刻な病理専門医の不足に対し、デジタルパソロジー分野の有力なソリューションとしてバーチャルスライドシステムによる遠隔検査や病理検査の大幅な業務改善などを提供する。

この方針に基づき、各グループ企業が持つ高い技術をいかすことのみならず、グループ企業としてのシナジーによる新たな技術やアイデアをいかしたシステム企画力を核に、それぞれ競争力のあるシステム及び関連サービスを提供し、安定した経営体制を構築し収益力を高めるとともに最高のCS(顧客満足度)を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画策定のガイドラインは「売上総利益率40%以上」「経常利益率10%以上」を目標としております。これは、中長期の事業戦略に必要な研究開発を中心とした投資コストの確保、配当政策及び財務の健全化を図るため、中期経営計画の損益ストラクチャから目標とした経営指標であります。

当社は、3ヵ年の中期計画を採用し、ローリング方式により毎年見直しを行っており、次期を初年度とする当社グループの中期経営計画を策定しました。

中期経営計画(平成29年4月期～平成31年4月期)は平成28年6月10日付で公表しており、その概要は(3)中長期的な会社の経営戦略に記載しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在まで、特徴のある画像処理技術をいかし、エレクトロニクス分野におけるハイエンドの検査ニーズに集中して事業を展開してまいりました。この戦略は、メーカー各社が次々と新製品を開発していく先端的なエレクトロニクス製品の商品サイクルを先取りして、常に最新の検査システムを供給することで顧客であるメーカーの最も新しいニーズに対応し、この結果として顧客との強固な信頼関係を築くとともに、いわゆるオンリーワンに近い形で高いシェアを維持するものであり、今日まで一定の成果を出してまいりました。

この方針に基づき当社では、近年急速に進化をつづけている精密なフレキシブル基板の分野において、大量生産品に応じたAOIへのニーズが拡大していることに対し、当社独自の技術をベースとした、ロールtoロール高速AOIを新たに提案してまいります。このAOIは、画像処理のみならずロールtoロールの搬送システム全体として技術レベルが高く、実現のためには多くのノウハウを必要とします。

当社は、TABテープで培ったロールtoロールシステムに対する高い技術と多くのノウハウを保有しており、いち早く製品化し市場に投入することで、この分野におけるトップランナーとしてのポジションを築いてまいります。

一方、新たに参入した医療関連機器事業においては、病理検査の分野において急速に進むデジタル化の取り組みに対応するため、バーチャルスライドシステムの新製品であるFino-WHを筆頭にシリーズを拡充し、病理の遠隔検査を実現するためのソリューション提供の取り組みや、病理検査のダブルチェックを実現するソリューション提供など、この分野のデジタル化のニーズに貢献してまいります。

以上の通り、当社グループは、それぞれが持つ高い技術をベースとした競争力のある製品をベースとして、高い成長性を持つ製品分野にフォーカスしていくことで、グループ全体の成長戦略を実行していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の基本方針に基づき次の課題に取り組んでまいります。

①営業力及び販売力の強化

当社グループの主力製品である当社の基板AOIや基板AVI、First EIE のフォトプロッターやダイレクトイメージング、テラのバーチャルスライドシステムは、いずれも潜在ユーザーの数が多く、グローバルマーケットでの販売が成長戦略のキーとなることから、当社グループそれぞれが属する分野に強みを持つ販売会社との協力関係の構築が不可欠であります。今後はこれら協力販売会社との連携を更に密にして、インスペック及びFirst EIE の事業においてはアジア地域を重点に、テラの事業においては、欧米を含めたグローバルマーケットで積極的に事業を展開してまいります。

また、それぞれの事業において、既存顧客のサポートを一層強化することで今まで以上の関係構築を図り、顧客からの様々なニーズに対応すべく、営業力及び販売力の強化に努めてまいります。

②製品競争力の強化

当社は主に国内市場において難易度の高いハイスペックのAOIのニーズに積極的に応えるため、主力ユーザーと連携して高性能AOIの開発及び供給に取り組んでおります。また、急速にニーズが高まっているフレキシブル基板用ロールtoロール型AOIについては、TABテープで培ってきた技術をベースに最先端のAOIの提案を始めております。

他方、国内外で目視検査を自動化する目的でAVIの導入に対するニーズが急速に拡大しております。これに対し、当社ではハイエンドの検査装置で培ってきた検査技術とノウハウを投入し、目視検査に変わりうる高性能AVIとしてBF8000シリーズを拡充し、ニーズに対応しております。

当社は、世界市場を対象に事業を展開し厳しい競争を勝ち抜いていくため、性能面での高い競争力のみならず、あらゆる手段を講じて徹底したコスト対策を推し進め、総合的に高い競争力の製品を武器に事業を展開してまいります。

③サービス体制の構築

当社が供給している検査装置は、ユーザー企業の品質維持のための重要な生産工程で使用されており、故障等のトラブルで正常な稼働が出来ない状態になれば、生産活動そのものに影響を及ぼし、損失の発生につながるものが想定されます。そのため、トラブル時やトラブルに限らずメーカーのサポートを必要とするときに迅速に対応可能なサービス体制を構築することは、ユーザーがメーカーを信頼する大きなファクターとなります。

当社は、このサービスの質において多くのユーザーから高い評価を頂いてまいりましたが、今後さらに、販売代理店のエンジニアに対する教育訓練等を実施するとともに自社のサービスネットワークも加え、ユーザー企業との信頼関係をより一層高めていくよう努めてまいります。

④海外事業展開

当社は営業体制の強化策として、堅実な市場拡大が見込めるアジア地域に対応するため、平成23年6月2日に総代理店契約を取り交わした台湾TKK(Taiwan Kong King Co.,Ltd. :台湾港建股份有限公司)との協力体制のもとに、台湾及び中国において販売活動を強化してまいります。

主力製品である基板AOI及びAVIはもとより、ニーズが拡大しているフレキシブル基板の分野においても、国内市場で培った製品を海外市場においても積極的に展開し、販路の拡大に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	287,594	340,915
受取手形及び売掛金	642,053	453,627
電子記録債権	—	57,909
商品及び製品	50,516	60,017
仕掛品	200,769	238,342
原材料及び貯蔵品	84,350	65,227
その他	78,563	208,956
貸倒引当金	△13,598	△7,200
流動資産合計	1,330,249	1,417,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	192,249	181,010
機械装置及び運搬具(純額)	38,691	14,599
土地	20,350	20,350
建設仮勘定	13,777	78,419
その他(純額)	6,811	18,064
有形固定資産合計	271,879	312,443
無形固定資産		
のれん	409,689	346,099
その他	20,741	21,587
無形固定資産合計	430,430	367,686
投資その他の資産		
その他	16,132	17,324
投資その他の資産合計	16,132	17,324
固定資産合計	718,443	697,454
資産合計	2,048,693	2,115,251
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,718	181,717
1年内返済予定の長期借入金	256,638	244,469
未払法人税等	5,432	1,741
製品保証引当金	40,748	28,031
課徴金引当金	—	12,240
繰延税金負債	—	3,864
その他	127,827	115,699
流動負債合計	538,364	587,762
固定負債		
長期借入金	795,026	701,464
繰延税金負債	20,044	18,083
資産除去債務	300	302
その他	—	18,616
固定負債合計	815,371	738,466
負債合計	1,353,736	1,326,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	485,400	485,400
資本剰余金	—	84,534
利益剰余金	93,506	68,266
株主資本合計	578,906	638,201
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△28,034
その他の包括利益累計額	—	△28,034
新株予約権	22,531	27,654

インスペック株式会社(6656)平成28年4月期決算短信(連結)

非支配株主持分	93,518	151,202
純資産合計	694,957	789,023
負債純資産合計	2,048,693	2,115,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	1,608,289	1,628,220
売上原価	1,008,321	958,221
売上総利益	599,967	669,999
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	87,950	228,459
貸倒引当金繰入額	7,200	5,212
支払手数料	64,017	23,786
研究開発費	112,483	77,190
その他	221,389	355,099
販売費及び一般管理費合計	493,042	689,748
営業利益	106,925	△19,748
営業外収益		
受取利息	607	1,725
為替差益	—	2,492
貸倒引当金戻入額	—	122
補助金収入	6,537	7,240
その他	1,434	1,007
営業外収益合計	8,579	12,587
営業外費用		
支払利息	16,275	30,535
手形売却損	5,457	2,911
その他	287	790
営業外費用合計	22,020	34,237
経常利益	93,484	△41,398
特別利益		
新株予約権戻入益	—	179
貸倒引当金戻入額	—	7,631
製品保証引当金戻入額	—	10,638
特別利益合計	—	18,449
特別損失		
固定資産除却損	128	0
課徴金引当金繰入額	—	12,240
特別損失合計	128	12,240
税金等調整前当期純利益	93,355	△35,188
法人税、住民税及び事業税	2,637	863
法人税等調整額	△2,788	1,902
法人税等合計	△150	2,766
当期純利益	93,506	△37,955
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△12,715
親会社株主に帰属する当期純利益	93,506	△25,239

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	93,506	△37,955
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	△33,101
包括利益	93,506	△71,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,506	△53,331
非支配株主に係る包括利益	—	△17,724

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,616,847	947,947	△2,079,393	485,400
当期変動額				
資本金から剰余金への振替	△1,131,446	1,131,446		—
欠損填補		△2,079,393	2,079,393	—
親会社株主に帰属する当期純利益			93,506	93,506
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,131,446	△947,947	2,172,900	93,506
当期末残高	485,400	—	93,506	578,906

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	9,370	—	494,770
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					93,506
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,161	93,518	106,680
当期変動額合計	—	—	13,161	93,518	200,186
当期末残高	—	—	22,531	93,518	694,957



当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	485,400	—	93,506	578,906
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純利益			△25,239	△25,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		84,534		84,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	84,534	△25,239	59,295
当期末残高	485,400	84,534	68,266	638,201

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	22,531	93,518	694,957
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益					△25,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					84,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,034	△28,034	5,122	57,683	34,771
当期変動額合計	△28,034	△28,034	5,122	57,683	94,066
当期末残高	△28,034	△28,034	27,654	151,202	789,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	93,355	△35,188
減価償却費	24,447	48,550
のれん償却額	—	40,712
株式報酬費用	13,161	5,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,200	△6,358
支払利息	16,275	30,535
受取利息及び受取配当金	△607	△1,725
補助金収入	△6,610	△7,240
固定資産除却損	128	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,210	126,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,781	△33,659
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,945	△11,190
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	—	12,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,545	75,563
未払金の増減額 (△は減少)	29,367	△46,472
前受金の増減額 (△は減少)	1,800	26,422
前渡金の増減額 (△は増加)	6,863	△8,917
その他	13,823	△24,735
小計	△95,385	190,397
利息及び配当金の受取額	607	33
利息の支払額	△14,058	△30,265
補助金の受取額	6,610	7,240
法人税等の支払額	△1,949	△5,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,176	162,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,722	△67,065
無形固定資産の取得による支出	△1,459	△8,054
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△422,157	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△55,887	△78,500
その他	△151	△1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,379	△155,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	650,000	459,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	159,209
長期借入金の返済による支出	△133,508	△564,831
リース債務の返済による支出	—	△2,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,492	51,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,061	53,321
現金及び現金同等物の期首残高	367,656	287,594
現金及び現金同等物の期末残高	287,594	340,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

- ・First EIE SA
- ・テラ株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・台湾英視股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社

- ・台湾英視股份有限公司

持分法を適用していない非連結子会社(台湾英視股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、First EIE SAの決算日は12月31日であり、当該連結財務諸表の作成にあたっては3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品及び仕掛品

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

②原材料

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

③貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	15年
機械及び装置	3～12年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	3～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①製品保証引当金

製品の保証期間に発生する無償保守費に備えるため、過去の実績に将来の保証見込額を加味して計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③課徴金引当金

課徴金の支払いに備えるため、証券取引等監視委員会による課徴金納付命令の勧告に基づく金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は84,534千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が84,534千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は84,534千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社をベースとして構成した「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」、「精密基板製造装置関連事業」、「デジタルパソロジー関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	精密基板製造装置関連事業	デジタルパソロジー関連機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,588,637	—	19,651	1,608,289	—	1,608,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,588,637	—	19,651	1,608,289	—	1,608,289
セグメント利益	108,516	—	△1,590	106,925	—	106,925
セグメント資産	1,336,401	683,292	53,314	2,073,008	△24,315	2,048,693
セグメント負債	812,531	532,748	32,771	1,378,051	△24,315	1,353,736
その他の項目						
減価償却費	24,397	—	49	24,447	—	24,447
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,614	—	149	58,764	—	58,764

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. 当社は、当連結会計年度においてFirst EIE SAを連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を平成27年3月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

したがって、First EIE SAが行っている精密基板製造装置関連事業については、セグメント資産及び負債のみを記載しております。

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	精密基板製造装置関連事業	デジタルパソコン関連機器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,068,279	534,240	25,701	1,628,220	—	1,628,220
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,068,279	534,240	25,701	1,628,220	—	1,628,220
セグメント利益	55,960	△81,110	△5,355	△30,505	10,756	△19,748
セグメント資産	1,301,964	612,005	202,193	2,116,162	△911	2,115,251
セグメント負債	841,344	482,730	3,065	1,327,139	△911	1,326,228
その他の項目						
減価償却費	41,615	6,703	232	48,550	—	48,550
のれん償却額	—	40,712	—	40,712	—	40,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,319	7,261	312	90,892	—	90,892

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	合計
1,257,996	350,293	1,608,289

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
凸版印刷株式会社	482,110	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP.	218,920	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業

当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,149,015	310,234	141,907	27,064	1,628,220

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
横河商事株式会社	187,977	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業
新光電気工業株式会社	111,976	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	精密基板製造装置関連事業	デジタルパソロジー関連機器事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	409,689	—	409,689	—	—	409,689

当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業	精密基板製造装置関連事業	デジタルパソロジー関連機器事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	40,712	—	40,712	—	—	40,712
当期末残高	—	346,099	—	346,099	—	—	346,099

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	222.55円	234.56円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	35.95円	△9.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.28円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	694,957	789,023
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	116,050	178,856
(うち新株予約権(千円))	(22,531)	(27,654)
(うち少数株主持分(千円))	(93,518)	(151,202)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	578,906	610,166
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,601,300	2,601,300

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	93,506	△25,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	93,506	△25,239
期中平均株式数(株)	2,601,300	2,601,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	49,247	－
(うち新株予約権(株))	(49,247)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	200,523	234,721
受取手形	334,392	14,731
売掛金	229,539	376,890
電子記録債権	—	57,909
仕掛品	200,769	238,342
原材料及び貯蔵品	38,137	38,309
前渡金	127	4,250
前払費用	5,228	6,509
その他	51,182	10,677
貸倒引当金	△7,200	△7,200
流動資産合計	1,052,700	975,143
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	456,280	456,280
減価償却累計額	△271,449	△281,443
建物(純額)	184,831	174,836
構築物	50,357	50,357
減価償却累計額	△43,815	△44,976
構築物(純額)	6,541	5,380
機械及び装置	83,730	84,730
減価償却累計額	△46,695	△71,058
機械及び装置(純額)	37,034	13,671
車両運搬具	2,912	2,912
減価償却累計額	△2,407	△2,852
車両運搬具(純額)	505	60
工具、器具及び備品	55,034	47,427
減価償却累計額	△53,342	△46,015
工具、器具及び備品(純額)	1,691	1,412
リース資産	—	15,000
減価償却累計額	—	△2,170
リース資産(純額)	—	12,830
土地	20,350	20,350
建設仮勘定	13,777	78,419
有形固定資産合計	264,731	306,961
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,518	5,992
その他	0	0
無形固定資産合計	6,518	5,992
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	528,710	548,710
長期前払費用	617	192
保険積立金	8,999	9,234
その他	1,149	2,755
投資その他の資産合計	539,476	560,893
固定資産合計	810,726	873,847
資産合計	1,863,427	1,848,990

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	43,915	109,267
買掛金	33,779	47,465
1年内返済予定の長期借入金	256,638	244,469
未払金	61,358	12,515
未払費用	11,603	11,978
未払法人税等	1,898	558
未払消費税等	13,467	11,067
前受金	1,800	2,025
預り金	6,825	7,729
製品保証引当金	15,874	15,321
課徴金引当金	—	12,240
リース債務	—	3,240
流動負債合計	447,160	477,878
固定負債		
長期借入金	795,026	701,464
繰延税金負債	20,044	18,083
リース債務	—	10,616
資産除去債務	300	302
その他	—	8,000
固定負債合計	815,371	738,466
負債合計	1,262,531	1,216,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,400	485,400
資本剰余金		
資本準備金	—	—
資本剰余金合計	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	41,840	41,730
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	45,039	75,386
利益剰余金合計	94,880	125,116
株主資本合計	580,281	610,517
新株予約権	20,614	22,129
純資産合計	600,895	632,646
負債純資産合計	1,863,427	1,848,990

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	1,588,637	1,068,279
売上原価		
当期製品製造原価	990,927	612,399
売上総利益	597,710	455,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,220	21,716
給料及び手当	85,621	84,257
貸倒引当金繰入額	7,200	—
販売手数料	30,342	876
減価償却費	12,348	30,481
旅費及び交通費	31,076	32,077
研究開発費	112,483	73,729
支払手数料	63,231	37,540
その他	121,669	119,241
販売費及び一般管理費合計	489,193	399,919
営業利益	108,516	55,960
営業外収益		
受取利息	301	308
補助金収入	6,537	7,240
業務受託手数料	—	10,936
その他	1,434	703
営業外収益合計	8,273	19,188
営業外費用		
支払利息	16,275	30,535
手形売却損	5,457	2,911
その他	287	774
営業外費用合計	22,020	34,220
経常利益	94,768	40,928
特別利益		
新株予約権戻入益	—	179
特別利益合計	—	179
特別損失		
固定資産除却損	128	0
課徴金引当金繰入額	—	12,240
特別損失合計	128	12,240
税引前当期純利益	94,639	28,868
法人税、住民税及び事業税	2,547	593
法人税等調整額	△2,788	△1,961
法人税等合計	△240	△1,367
当期純利益	94,880	30,236

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,616,847	947,947	—	947,947	41,127	8,000	△2,128,521
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,326		1,326
固定資産圧縮積立金の積立					2,039		△2,039
資本金から剰余金への振替	△1,131,446		1,131,446	1,131,446			
準備金から剰余金への振替		△947,947	947,947	—			
欠損填補			△2,079,393	△2,079,393			2,079,393
当期純利益							94,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△1,131,446	△947,947	—	△947,947	712	—	2,173,561
当期末残高	485,400	—	—	—	41,840	8,000	45,039

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計		
	利益剰余金合計			
当期首残高	△2,079,393	485,400	9,370	494,770
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—		—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—		—
資本金から剰余金への振替		—		—
準備金から剰余金への振替		—		—
欠損填補	2,079,393	—		—
当期純利益	94,880	94,880		94,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,244	11,244
当期変動額合計	2,174,274	94,880	11,244	106,125
当期末残高	94,880	580,281	20,614	600,895

当事業年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	485,400	-	-	-	41,840	8,000	45,039
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,394		1,394
固定資産圧縮積立金の積立					1,284		△1,284
資本金から剰余金への振替							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期純利益							30,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△110	-	30,346
当期末残高	485,400	-	-	-	41,730	8,000	75,386

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計		
	利益剰余金合計			
当期首残高	94,880	580,281	20,614	600,895
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-		-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-		-
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
欠損填補				
当期純利益	30,236	30,236		30,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,514	1,514
当期変動額合計	30,236	30,236	1,514	31,750
当期末残高	125,116	610,517	22,129	632,646

7. その他

受注及び販売の状況

①受注状況

当社の当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
基板A O I 関係	518,500	104.4	249,000	221.5
基板A V I 関係	470,393	96.8	201,088	242.6
インライン検査装置関係	77,820	122.0	—	—
その他	263,879	200.2	25,894	141.0
合計	1,330,593	201.2	475,983	222.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当社の当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
基板A O I 関係	381,900	73.0
基板A V I 関係	352,205	41.4
インライン検査装置関係	77,820	122.0
その他	256,354	169.9
合計	1,068,279	67.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。